

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場会社名 工藤建設
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 工藤 英司
 (氏名) 佐久間 一

TEL 045-911-5300

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	2,198	△54.3	△162	—	△231	—	△306	—
20年6月期第1四半期	4,811	—	△271	—	△327	—	△315	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△23.63	—
20年6月期第1四半期	24.31	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	15,364	1,366	1,366	1,366	8.9	105.24	105.24	
20年6月期	15,125	1,782	1,782	1,782	11.7	137.35	137.35	

(参考)自己資本 21年6月期第1四半期 1,366百万円 20年6月期 1,782百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	—	—	5.00	5.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,046	△20.0	34	—	△85	—	△198	5.4	△15.25
通期	19,379	5.6	773	—	492	—	424	—	32.66

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ定性的情報4その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 13,312,200株 20年6月期 13,312,200株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 332,294株 20年6月期 328,736株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第1四半期 12,980,543株 20年6月期第1四半期 12,983,464株

※業績予想の適切な利用に関する説明

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年7月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、世界各国に波及した米国サブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱による株価の下落や急激な円高基調等により、企業収益は悪化し実体経済にも影響を及ぼす状況となっております。

また、引き続き高い水準で推移する原油価格やそれに伴う資材価格高騰などにより、個人消費の低迷や設備投資の減少など、景気の減速感をいっそう強めてまいりました。

当社が属します建設業界におきましては、公共投資の減少基調は国及び地方とも続いており、改正建築基準法施行の影響による着工件数の減少については、当初に比べ落ち着きを見せつつあるものの、住宅の買い控えによる厳しい受注環境となりました。

また、介護業界におきましては、スタッフの人件費の増加、人材確保は引き続き大きな課題となっております。

このような情勢のなか、当第1四半期における業績は売上高21億98百万円、経常損失2億31百万円、そして四半期純損失は3億6百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期末における資産の残高は153億64百万円（前会計年度末残高151億25百万円）となり2億38百万円増加しました。その主な要因は、回収に伴い完成工事未収入金が1億32百万円減少及び未成工事支出金が10億97百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期末における負債の残高は139億98百万円（前会計年度末残高133億42百万円）となり6億55百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が4億29百万円、預り保証金が3億13百万円、未成工事受入金が1億55百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期末における純資産の残高は13億66百万円（前会計年度末純資産残高17億82百万円）となり4億16百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、仕入債務、不動産事業受入金が減少し、5億97百万円マイナスとなりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、2億33百万円マイナスとなりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、1億12百万円プラスとなりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- a. 当第1四半期会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- b. 当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）、不動産事業支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）、材料貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。
これにより税引前四半期純損失は、51,193千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	692,455	1,391,473
受取手形・完成工事未収入金等	※4 643,569	906,087
未成工事支出金	3,475,228	2,377,665
不動産事業支出金	※1 1,730,511	2,149,221
販売用不動産	※1 338,572	
材料貯蔵品	1,308	999
その他	456,119	376,047
貸倒引当金	△18,489	△17,304
流動資産合計	7,319,276	7,184,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 2,034,546	※1 2,034,546
その他	※1, ※2 1,557,034	※1, ※2 1,567,175
有形固定資産合計	3,591,581	3,601,721
無形固定資産		
	104,283	110,586
投資その他の資産		
差入保証金	※1 3,338,616	※1 3,163,380
その他	※1 1,232,692	※1 1,277,435
貸倒引当金	△222,365	△211,572
投資その他の資産合計	4,348,942	4,229,243
固定資産合計	8,044,807	7,941,551
資産合計	15,364,084	15,125,742
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,229,791	1,661,430
短期借入金	※1, ※3 2,490,000	※1, ※3 2,061,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 647,276	※1, ※3 654,181
1年内償還予定の社債	※1 111,800	※1 145,200
未払法人税等	2,770	11,821
未成工事受入金	3,073,465	2,114,624
完成工事補償引当金	62,862	88,188
工事損失引当金	282,532	282,532
その他	718,216	1,017,082
流動負債合計	8,618,716	8,036,060
固定負債		
社債	※1 411,800	※1 451,200
長期借入金	※1, ※3 2,723,478	※1, ※3 2,894,990
長期預り保証金	2,140,060	1,826,640

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
退職給付引当金	56,953	56,207
その他	47,012	77,722
固定負債合計	5,379,304	5,306,760
負債合計	13,998,020	13,342,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	△11,940	359,658
自己株式	△86,588	△86,477
株主資本合計	1,318,470	1,690,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,593	92,739
純資産合計	1,366,063	1,782,920
負債純資産合計	15,364,084	15,125,742

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	793,010
不動産事業売上高	768,823
その他の事業売上高	636,285
売上高合計	2,198,119
売上原価	
完成工事原価	666,701
不動産事業売上原価	703,803
その他の事業売上原価	509,896
売上原価合計	1,880,402
売上総利益	
完成工事総利益	126,309
不動産事業総利益	65,019
その他の事業総利益	126,388
売上総利益合計	317,717
販売費及び一般管理費	※1 480,475
営業損失(△)	△162,758
営業外収益	
受取利息	3,494
受取配当金	2,013
雑収入	5,078
営業外収益合計	10,585
営業外費用	
支払利息	60,217
その他	19,053
営業外費用合計	79,270
経常損失(△)	△231,443
特別損失	
減損損失	20,103
販売用不動産評価損	51,193
その他	1,500
特別損失合計	72,797
税引前四半期純損失(△)	△304,240
法人税、住民税及び事業税	2,454
四半期純損失(△)	△306,695

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△304,240
減価償却費	36,818
販売用不動産評価損	51,193
減損損失	20,103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,977
退職給付引当金の増減額（△は減少）	745
受取利息及び受取配当金	△5,507
支払利息	60,217
売上債権の増減額（△は増加）	262,517
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,097,562
販売用不動産の増減額（△は増加）	28,943
仕入債務の増減額（△は減少）	△456,963
未成工事受入金の増減額（△は減少）	958,840
その他	△73,453
小計	△506,370
利息及び配当金の受取額	5,531
利息の支払額	△67,844
法人税等の支払額	△28,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,010
短期貸付金の増減額（△は増加）	15,931
有形固定資産の取得による支出	△37,598
有価証券の取得による支出	△300
その他	△178,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	429,000
長期借入金の返済による支出	△178,417
社債の償還による支出	△72,800
自己株式の取得による支出	△111
配当金の支払額	△64,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,767
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△718,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 568,598

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。